

地域密着型金融の現状の評価と今後の対応について
—地域の情報集積を活用した持続可能なビジネスモデルの確立を—
《金融審議会 金融分科会 第二部会報告（案） 概要》

現状認識

《これまでの成果》

- 取組み件数・金額の実績は着実に向上。
- 基本的概念・個々の手法は浸透・定着。
- 不良債権比率は低下。「緊急時」から「平時」対応へ。

《不十分な点、課題》

- 金融機関の取組みは、二極化傾向。
- 事業再生、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等は不十分との評価。
- 収益向上に結びついているか途半ば。
- 例示項目がチェックリストと化し、その消し込みに留まっているとの指摘。
- 2年期限の計画、半期報告というプログラム形式が経営の自由度を制約、短期的に成果が上がる取組みを助長との批判。

《新たな環境》

- 主要行等との競争激化、ゆうちょ銀行、政策金融改革等の新しい動き。
- 少子高齢化、財政事情の悪化の下、地域産業の空洞化、中心市街地の空洞化、これらを通じた大都市と地域の二極化など、地域に多くの問題。
- 再チャレンジ支援の観点も踏まえ、地域経済の活性化を総合的に図っていく必要。「点」の事業再生を地域全体の「面的再生」につなげていくことが課題。

基本的考え方

- 地域密着型金融の必要性の確認
・地域金融機関の生き残りのためには、地域密着型金融のビジネスモデルの確立・深化が必要。
・コストを認識し、これに見合う収益獲得につながるよう顧客・地域ニーズの把握、「選択と集中」の徹底・深耕が不可欠。
- 地域金融機関は、地域の面的再生でも貢献可能
・地域の情報ネットワークの要として、資金供給者としての役割に留まらず、情報・人材面でも果たせる役割あり。
・このニーズへの適切な対応は、収益獲得に向けたビジネスチャンス。
- 適切なコミットメント
・地域に過剰なコミットメントコストを負うことなく、自らの収益にもつながる持続可能な貢献をすることが重要。

具体的取組み内容・推進体制

【具体的取組み内容】

- 金融機関に共通して取組みを求める内容としては、地域密着型金融の本質に係わる、
 1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化
 2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底
 3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献の3点に限定。
具体的取組み方法は各金融機関に委ねる。
- 協同組織金融機関については経営力強化を引き続き求める一方、中央機関・業界団体の機能充実を通じた総合的取組みを推進。
・個別機関には、協同組織性を活かした取組み、地域への貢献・還元を期待。
・中央機関・業界団体には、ネットワークを活かした他機関との連携、個別金融機関の余裕資金運用機能の一層の活用等を期待。

【推進体制】

- プログラム形式をとらず、監督指針に盛り込み恒久化。
- 画一的・総花的な計画策定・報告は求めず、日常の監督の中でフォローアップ。
- 自主的開示の促進とパブリック・プレッシャーを通じたガバナンス。
- 年1回程度の実績公表。取組み事例公表。
- 中央・地方両レベルでの関係機関・関係省庁との連携強化。

【推進のための具体的取組み】

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

中小企業の様々な成長段階にあわせた審査・支援機能の強化。

○ 事業再生

- ・ 事業価値を見極める地域密着型金融の本質に係わる一番の課題。
- ・ 企業価値が保たれているうちの早期再生と再生後の持続可能性ある事業再構築が最も重要。
- ・ 外部からの経営者の意識改革を促せるのは地域金融機関。
- ・ 中小企業再生支援協議会、ファンドの一層の活用。
- ・ アップサイドの取れる新たな手法、DIP ファイナンスの適切な活用等。

○ 創業・新事業支援

- ・ ファンドの活用、産学官の連携、再挑戦支援の保証制度の活用等。

○ 経営改善支援

○ 事業承継（地域企業の第4のライフステージとして明示的に位置づけ、支援）

2. 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

○ 事業価値を見極める融資＝不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底

- ・ 「目利き機能」の向上（特に、中小零細企業）。
- ・ 定性情報の適正な評価、定量情報の質の向上。
- ・ 動産・債権譲渡担保融資、ABL（Asset Based Lending）、コベナンツの活用等。

○ その他中小企業に適した資金供給手法の徹底

- ・ ファンドやアップサイドの取れる投融資手法の活用など、エクイティの活用によるリスクマネーの導入等。
- ・ CLO やシンジケートローンなど、市場型間接金融の手法の活用。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

○ 地域の面的再生

- ・ 調査力、企画力を活かした、ビジョン策定への積極的支援。
- ・ 「公民連携」への積極的参画
 - － 官と民が役割分担、地域の全プレイヤーがビジョンを共有、連携した取組み。
 - － 「リスクとリターンの設計」、「契約によるガバナンス」が重要。金融機関には、コーディネーターとしての積極的参画を期待。

○ 地域活性化につながる多様なサービスの提供

- ・ リバースモーゲージなど高齢者の資産の有効活用、金融知識の普及等。
- ・ 多重債務者問題への貢献、コミュニティ・ビジネス等への支援・融資（特に協同組織金融機関）。

○ 地域への適切なコミットメント、公共部門の規律付け

- ・ コスト・リスクの適切な把握による緊張感ある関係。地方財政の規律付けの役割。